

二国間交流事業 共同研究報告書

令和4年4月13日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
東京大学領域創成科学研究科
[職・氏名]
准教授・小貫元治
[課題番号]
JPJSBP1 20185404

1. 事業名 相手国: スウェーデン (振興会対応機関: STINT) との共同研究
2. 研究課題名
(和文) 公平で効率的なモビリティと社会課題の解決にむけた研究プラットフォームの構築
(英文) Research Platform of Equitable and Efficient Mobility for Societal Challenges (REEMOS):
Comparative studies on Japanese and Swedish experiences of the mobility development
3. 共同研究全実施期間 2018年4月1日～2022年3月31日 (4年0ヶ月)
4. 相手国代表者(所属機関・職・氏名【全て英文】)
Malmö University, Senior Lecturer, Magnus Andersson
5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額		4,779,906 円
内訳	1年度目執行経費	2,450,000 円
	2年度目執行経費	2,203,850 円
	3年度目執行経費	126,056 円

6. 共同研究全実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	17 名
相手国側参加者等	7 名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	6	-	3 (0)
2年度目	7	-	4 (0)
3年度目	-	-	- (-)
4年度目	-	-	(-)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 本委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は本委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流実績の概要・成果等

(1)研究交流実績概要(全期間を通じた研究交流の目的・研究交流計画の実施状況等)

本研究は、公平性と効率性を重視したモビリティ開発が社会課題の克服にどのように貢献するのかを明らかにすることを目的とした。この達成のために、マルメ大学とルンド大学の研究者とのチームである REEMOS (Research Platform of Equitable and Efficient Mobility for Societal Challenges)を組織して、①公共交通指向型開発(TOD)、②シェアリングモビリティ、③まちのリバビリティ、に関する共同研究を行った。2018 年度と 2019 年度に若手研究者を中心に往来があり、スウェーデン側においてはマルメ市の TOD 開発を、日本側においてはつくばエクスプレス沿線開発を事例とした現地調査を実施した。2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症の蔓延により両国への渡航ができず、予定していたプログラム後半の現地調査を実施することができなかった。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

本事業では、マルメ市を中心とするスコーネ地域とつくばエクスプレス沿線を対象に現地調査を実施した。これらの調査より、マルメ市側においては、地域住民の間での公共交通への満足度は総じて高いものの、Hyllie 地区という特定地域にむかうための電車やバスの接続についての改善を望む声があることや、マルメ駅周辺の自転車置場の数が不足しており、かつあるものについても料金が高すぎるなどの課題が明らかになった。日本側においては、日本の都市部に特徴的な空き家の利活用がまちのリバビリティの向上に貢献しているという内容が、スウェーデン側における交通指向型開発に対して新しい視座を与えた。具体的には、マルメ市には、移民が多く居住する地域 (Rosengård) があり、この地域と市の他の中心や他地域とのつながりをつくりだすことがマルメ市における課題のひとつとなっている。この点について、日本の都市における空き家の利活用とそれに伴っておきるコミュニティづくりから学ぶことができる点が多くあることがわかった。これらの結果は、2019 年 5 月にマルメにて開催された国際学会 (8th Real Estate Research Conference) において報告を行い、conference proceedings にも掲載された。また、都市研究系とサステイナビリティ研究系の国際学術誌に査読付き論文 2 本を発表した。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学術交流することによって得られた成果)

本事業を通じて相手国との間で学術交流が実現されたことによって、両国の都市的地域に固有な特徴を反映した TOD、及びリバビリティについての考え方を得ることができた。具体的には、マルメ側においては、域内に海外からの移民や難民が集中的に居住する地域があり、彼らに対しても公平に行政サービスを提供するための手段としてモビリティが捉えられていた。こうした民族や宗教、慣習における多様性を意識する機会を得ることができた。日本側からは、東京という世界有数の大都市圏であっても、空家をはじめとする遊休施設の維持管理に関する課題があることが、スウェーデン側に新しい視点を与えた。リノベーションや使用目的の変更をきっかけにそのような施設が所在するコミュニティの特性を変化させる働きがあることが大きな気付きとなった。こうした文化的側面やアプローチの差異は、それぞれ一国だけで研究を行っている場合には生じ得ないものであり、ここから得られる気付きが今回の交流事業における大きな意義であった。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本事業を通じては、相手国側の社会が抱える課題(スウェーデン側における多文化共生、日本側における遊休施設の管理)に対して、TOD という手段を通じてどのようににはたらきかけているのかが明確になった。こうした内容は、インタビュー調査を行う際に、インフォーマントと共有をしており、こうした手続きを通じて、それぞれの社会においてこれから将来的に経験するかもしれない課題に意識をむけることにつながった。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

本交流事業には、2名のポスドク相当の研究者、6名の博士課程在籍者、そして7名の修士課程在籍者が現地調査に参加しており、若手研究者の育成に大きく貢献した。特に、TOD への満足度と都市のリバビリティに関する現地調査においては、アンケート調査や専門家へのヒアリングなどを行い、収集したデータの分析までを含む、社会調査手法の良いトレーニング機会となった。また、結果の報告についても、2019年5月にマルメ市で開催された the 8th Real Estate Conference にて3名が口頭発表をし、その内容も conference proceedings に掲載された。

(6)将来発展可能性(本研究交流事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

本事業では、マルメ市とつくばエクスプレス沿線地域の TOD を中心とした開発への住民の満足度、および都市のリバビリティ評価に中心的に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の蔓延のために現地調査が2年目までしか実施できなかったため、モビリティを中心とした地域開発と都市のリバビリティについての考察を本事業のなかで深めることはできず、この点が次の研究テーマとして残った。一方で、本事業に参加した博士課程の学生が都市のリバビリティ評価をテーマとして博士論文を東京大学大学院新領域創成科学研究科に提出し、2022年3月に博士号(サステイナビリティ学)を取得している。今後世界的に都市化が進み、それと同時に、特にアジア地域では、単身世帯化や高齢化が進む。こうした比較的新しい属性の住民の割合が都市部で増えて行くときに、TODを進めるにあたってどのような点に留意するべきなのかや、リバビリティの評価方法がどのように変化していくのかなどが重要なテーマとなる。本交流事業の成果より、そうした次の発展的な研究テーマが示された。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記述してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞、産業財産権の出願・取得など